

2014年8月20日広島大規模土砂災害 支援活動 報告

2014年10月07日



日本財団 広島土砂災害被災者サポート実行委員会

■ 広島土砂災害被災者サポート実行委員会とは

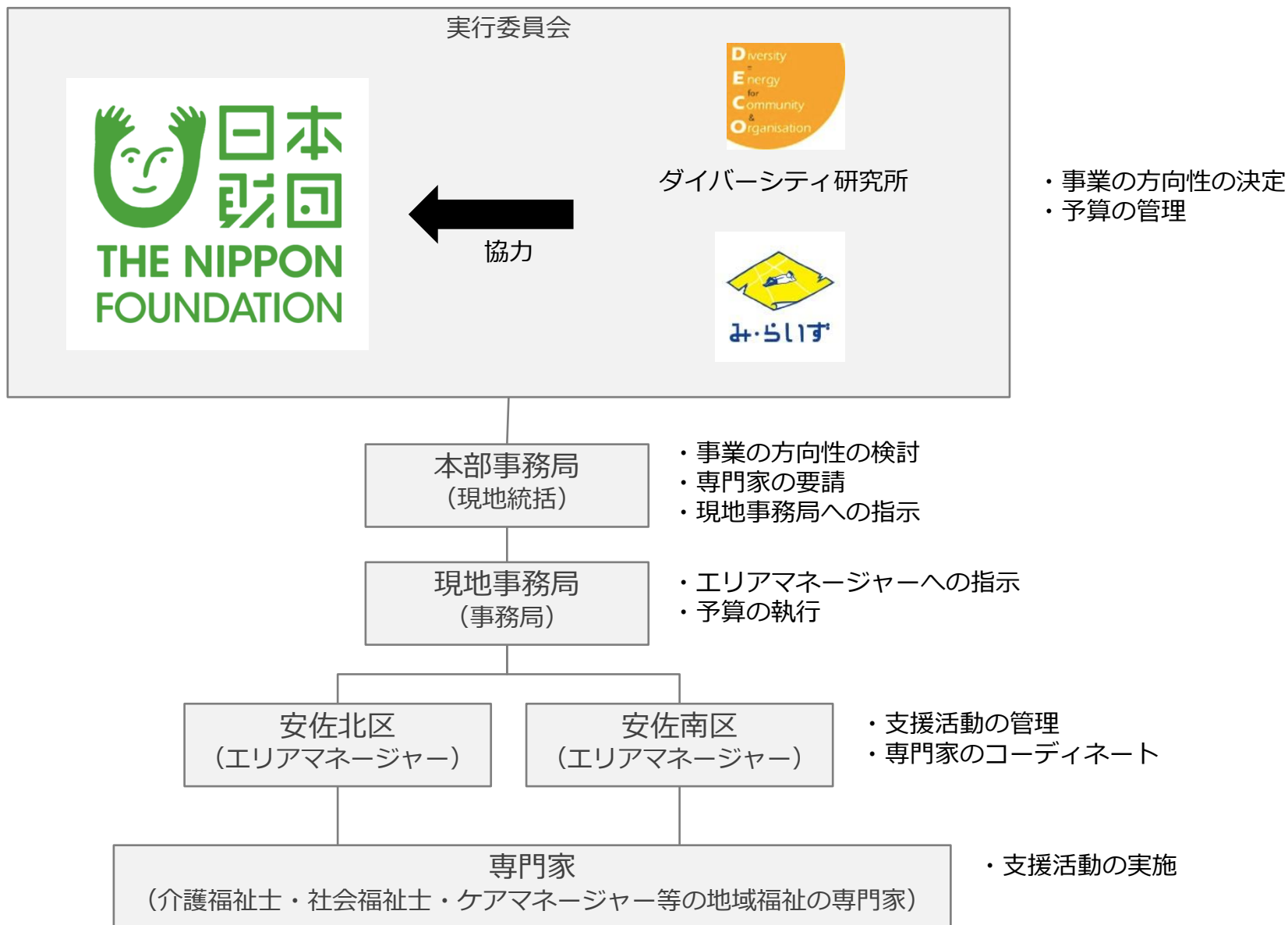
阪神・淡路大震災や東日本大震災では、高齢者や障がい者、子ども、持病のある人など、避難所にながら必要な支援が受けられない人や、避難所に行かずに自宅で孤立する人などを中心に、避難生活で体調を崩したり、命を落とす人が数多く出ました。

東日本大震災では、日本財団は仙台・東京・関西を中心とした全国各地のNPOとともに「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」(つなプロ)を立ち上げ、毎週100人のボランティアを宮城県内に派遣。443か所の避難所を5週間に渡って巡回訪問し、避難所の実態把握のためのアセスメントを実施しました。またアセスメントによって判明したニーズや課題を、地域内での支援の取り組みや、介護、医療、障害者・外国人・難病患者支援など専門性を持つNPOとマッチングすることで解決を進めています。

広島での土砂災害にあたっては、避難生活の長期化が予測されることから、地元のボランティアセンターやNPOとともに、高齢者や障がい者、子どもなど、避難生活で後回しにされがちな「スペシャルニーズ」を丁寧にアセスメントするとともに、必要な支援を提供できるNPO等にマッチングする活動を実施します。



日付	動き
8月20日	広島大規模土砂災害 発災
8月23,24日	先遣隊の派遣し、事業の組み立てを行う ・災害ボランティア本部、VC、保健師等へのヒアリングの実施 ・専門家による見立てを行う ・事業実施の必要性の判断、事業の組み立てを行う
8月27日～31日	現地を再訪問し、支援の組み立てを行う ・避難所、各種支援機関等へのヒアリングしスペシャルニーズを把握する ・サポートが必要な所への支援の組み立てを行う
9月1日～	現地での支援活動を開始
9月8日～	全国からの専門家派遣を開始
～9月30日	現地での支援活動を終了。地元へ支援活動を引き継ぐ。



上記の体制に基づき、安佐北区・安佐南区でスペシャルサポートのニーズを調査。
必要に応じて、専門家を派遣していく。

全体	総ニーズ件数	139件
	継続対応件数	0件
	対応完了件数	139件

安佐北区	総ニーズ件数	131件
	継続対応件数	0件
	対応完了件数	131件

安佐南区	総ニーズ件数	8件
	継続対応件数	0件
	対応完了件数	8件

※ ヒアリングした全ニーズを復興連携センターを始めとする広島の団体へ引き継ぎ、日本財団広島土砂災害被災者サポート実行委員会としての対応は完了。

■ アセスメント概要

- ・ 8月23日から現地入りし、関係者・関係機関へのアセスメントを実施
- ・ 広島市災害ボランティア本部、各区ボランティアセンター、避難所、地域包括支援センター、各種支援機関など、幅広くヒアリングを実施。
- ・ 各地域のキーパーソンには、複数回ヒアリングを実施し、関係性を深めていった

■ アセスメントの成果

① 地域での本活動の認知

ヒアリングを実施しながら、本活動の目的・活動内容を共有した。
地域の中で、本活動の目的・活動内容が認知され、必要に応じて重要な会議や専門家が必要とされるイベントに声掛けをしていただき、参加することができた。

② 地域の状況の把握

ヒアリングをしていく中で、地域のキーパーソンを見出すことができた。
キーパーソンと積極的に情報共有することで、地域全体の状況を把握することができた。

③ スペシャルニーズの把握

会議や地域での活動に参加することで、通常のヒアリングではキャッチできない、スペシャルニーズをキャッチすることができ、必要なサポートを行うことができた。

■被災者サポート班とは

安佐北区ボランティアセンターの中に設置された、被災者の個別ニーズの把握し、サポートをするためのチーム。

社会福祉協議会、保健センター、地域包括支援センター等から構成され、①戸別訪問の実施、②支援機関へのリファー、③サロン活動を実施している。

■被災者サポート班の概要

構成機関：社会福祉協議会（地域担当）、区役所保健センター、地域包括支援センター、障がい者相談支援センター、訪問看護協会、ケアマネ連絡会、士業連絡会、等

構成員：社会福祉士、看護師、ケアマネージャー、介護福祉士、相談支援専門員、臨床心理士、弁護士等

活動内容：

①戸別訪問

地域別に、地域自治会、地区社協と協働して被災したエリアの住宅をサポート班2名1組で戸別訪問。一軒一軒ニーズを聞き取り、アセスメントシートに記入。訪問後、チームで共有し、スペシャルニーズの分析と今後の対応を決定していく。

②継続した個別訪問と必要な支援機関へのリファー

士業連絡会の専門家も同行するなど、継続訪問による迅速な問題解決と継続アセスメントを行い、支援会議を経て適切なタイミングで支援機関につなぐ。

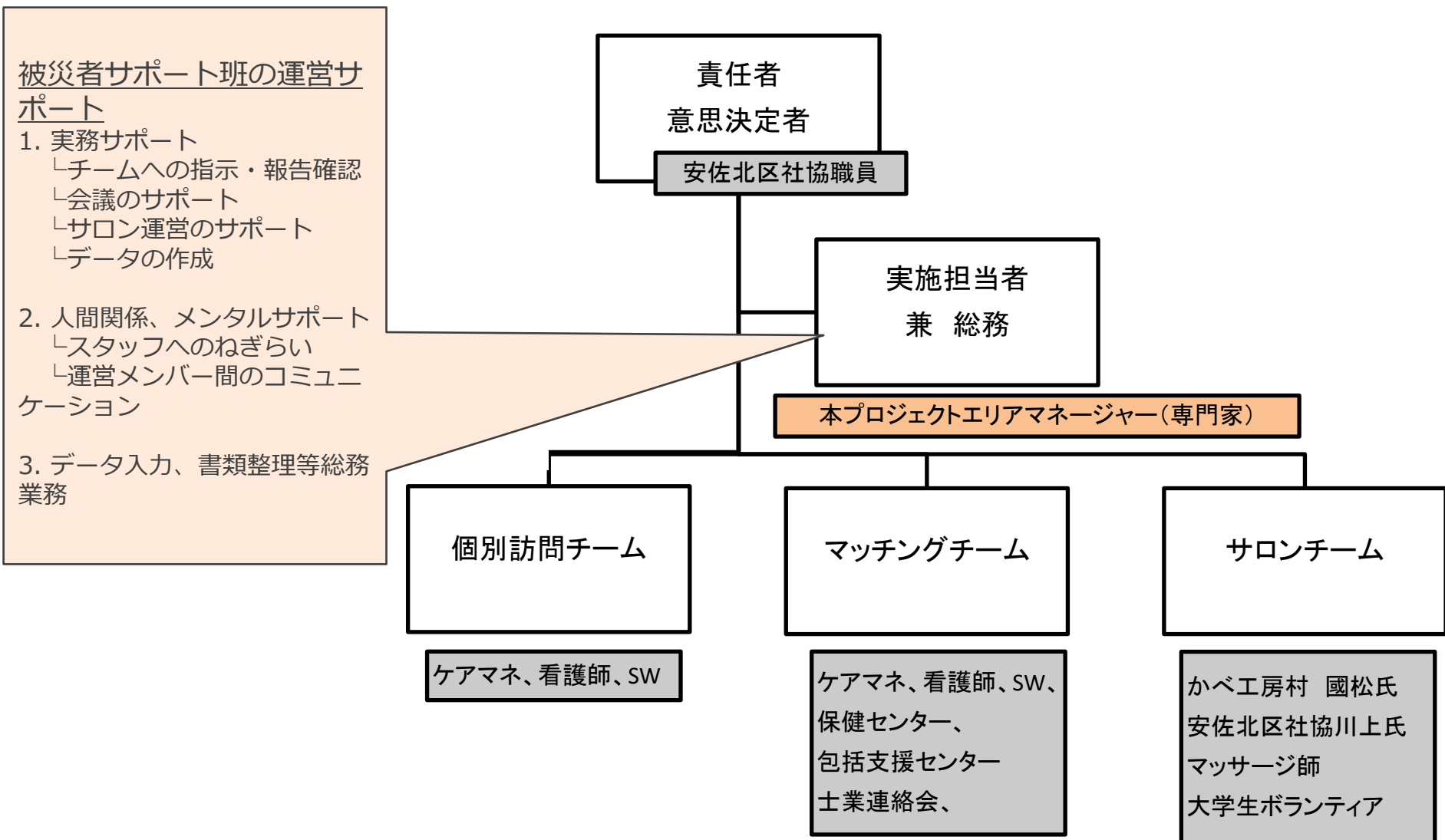
③データの作成と引き継ぎ

訪問によるアセスメント結果のデータ化と支援機関との共有により、必要なケースの後追い、新たにスペシャルニーズが発生した時の迅速な対応に備える。

④サロン活動

被災したエリアの集会場で、地元住民を中心としたサロン活動を行う。「支援の場」という大前提ではなく、被災者同士が自然に交流できる場としながら、心や身体のケアや、ニーズ把握を行なう。

■被災者サポート班の運営体制とサポート内容



■ 作業所の被害状況と概要

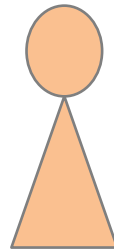
- ・ 作業所の建物は、土砂により全壊してしまった。
- ・ 備品類は全滅、送迎車は5台中3台が使用不能に
- ・ 幸いにも人的被害はなく、利用者・支援者とも無事であった
- ・ 災害により、2週間活動場所を失い、必要なサポートを受けられず、利用者は自宅待機していた。
- ・ 作業所には、特別にサポートは入っておらず、法人職員が再建に向けて動いている状態であった。

■ サポート内容



作業所

現場サポート
ニーズ把握



本プロジェクト専門家

作業所への専門家の派遣とニーズ調査

- ① 指導員の派遣
全国から介護福祉経験者を招聘し、作業所に派遣。
- ② ニーズ把握
指導員として活動しながら、作業所のニーズを把握
- ③ 地域の障害者作業所ネットワークとのニーズ共有
入手したニーズを地域のネットワークに共有し、作業所に対するサポートを行っていただく。

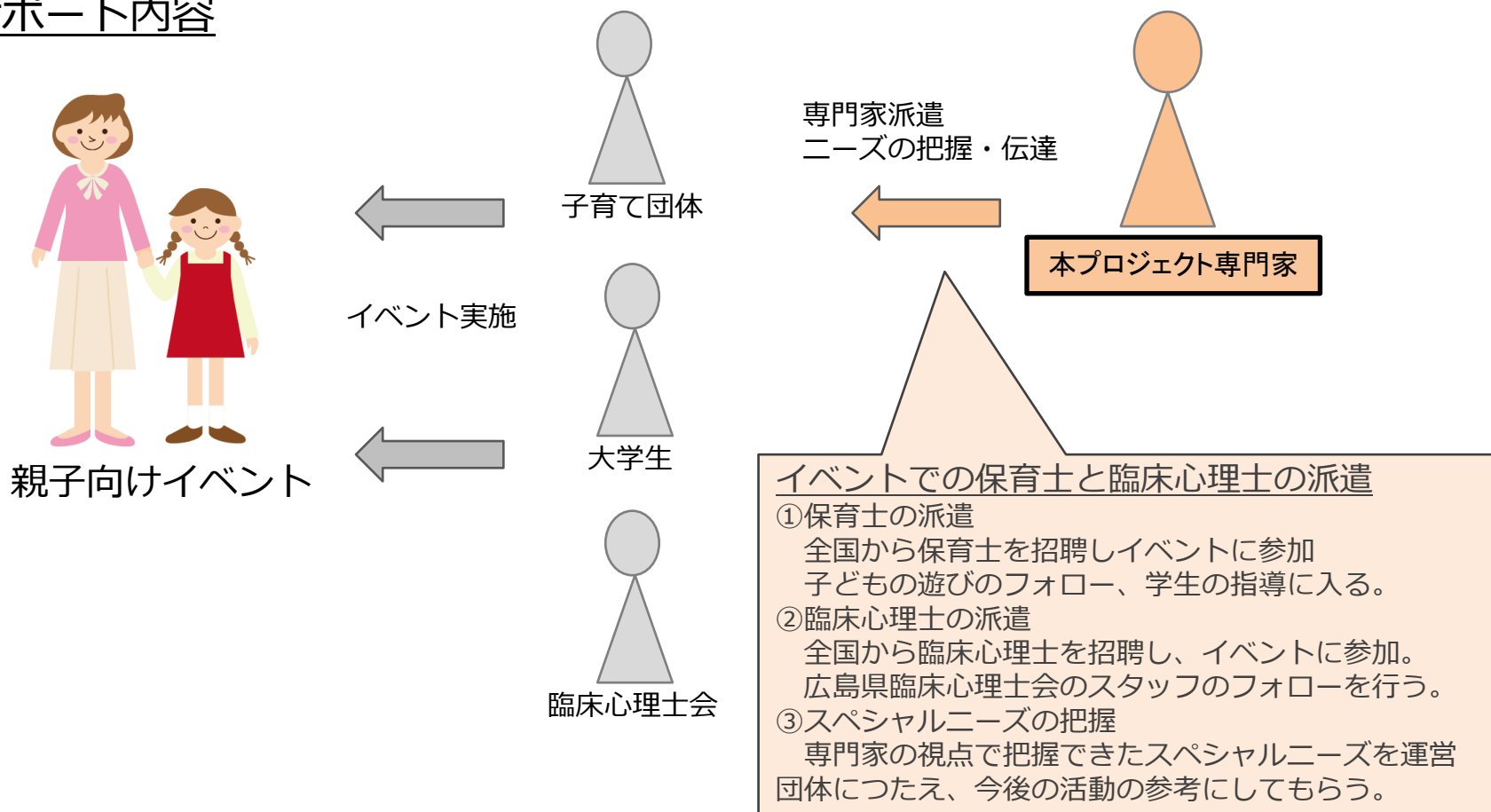
ニーズ共有

地域の作業所ネットワーク

■子ども向けイベントの概要

- ・地域の子育て団体と大学が協働して、親子向けのイベントを実施
- ・親子合わせて40名ほどが参加（子どもは0歳～3歳児）
- ・広島県臨床心理士会の協力があり。臨床心理士が心のケアでサポートに入る
- ・子ども対応は大学生が行うため、保育に不安が残る。
- ・臨床心理士も親の数に対して少ないため、フォローが必要。

■サポート内容



①災害時の運営体制の整備

災害発生時に、災害発生直後から全国派遣に至るまでの運営体制を平時に決めておく必要がある。

災害発生時のマニュアルの整備、災害発生に備えて初動隊の準備等が必要である。地域によって、キーパーソンや状況が異なり、初動時は状況把握のためヒアリングは必要である。そのため、ヒアリングすべき関係者・関係団体のリストアップが予め必要である。また、予め、想定されるニーズはリストアップしておき、それを基に、初動を行う必要がある。

②人材育成

初動隊、事務局、エリアマネージャーは平時の活動とは異なる動きやスキルを要するため、上記人材となりうる、専門家・専門団体の育成が必要である。

平時から、人材育成を行い、運営体制を取りうるだけの、人材をバンクしておく必要がある。

③専門家派遣登録団体の拡充

今回の災害では全国の団体に声をかけたが、現地入りする団体はわずかであった。災害発生時の専門家派遣に協力していただく、登録団体を拡充して、専門家派遣が充足できるようにしていく。

福祉版DMATの立ち上げと平時の防災研修の実施

- ・ 災害時の生活再建に向けては、福祉の力が必ず必要
- ・ 医療分野はDMAT（災害時派遣医療チーム）が整備されており、災害時には迅速かつ組織だった医療が可能になっている
- ・ 福祉の分野でも、医療や公衆衛生チームとも連携しながら、生活再建に向けて適切なアセスメントと支援を行っていく、「福祉版DMAT」の立ち上げが必要

①福祉版DMATのスキーム作成

災害時派遣福祉チームのスキームを作成。

初動から支援実施、地元への引き継ぎを含めた、一連の動きと体制をまとめる。

全国どこで災害が発生しても、同様に対応できるように、マニュアルを整備する。

②人材育成研修の実施

初動隊、事務局、エリアマネージャーといった、特別なスキルを要する人材を育成するための研修を企画する。災害の基礎知識から福祉版DMATでの動き方に関して、研修することで、災害時にチームの一員となって動ける人材を増やしていく。

③全国ネットワークの拡充

福祉専門家派遣では、全国の多種多様な専門家のネットワークが不可欠。

福祉事業所、NPO、社会福祉協議会など、さまざまな団体を福祉版DMATに加盟してもらい、ネットワーキング化を行う。

災害時に協力いただける専門家を拡充していく。